

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

FAX03-3261-5453

2026年1月5日(月)

NO. 1643号

本号3頁

明けましておめでとうございます。

今年も皆さんと一緒に、憲法を守り、いかにために奮闘します。

2026 年度政府予算案閣議決定



軍事費は突出して増やし、過去最大の9兆353億円を計上

高市内閣は12月26日、2026年度政府予算案と「税制改正大綱」を閣議決定しました。消費税減税を求める政党が多数を占めたのにもかかわらず、その要求に背を向け、軍拡と大企業優遇を続けます。一方、社会保障など国民生活を支える予算は抑制する「逆立ち予算」です。

26年度政府予算案の一般会計総額は122兆3092億円で過去最大を更新しました。120兆円を超えるのは初めてです。国債費は6年連続で過去最大を更新し、31兆2758億円と初めて30兆円を超えました。失政による金利上昇を受け、想定金利を25年度の2.0%から3.0%に引き上げるためです。

26年度の予算編成では物価高騰を受け、概算要求段階で各省庁の政策判断で利用できる裁量的経費について、前年度当初予算から1割削減することを前提としてきたこれまでの基準を改め、「前年度当初予算に相当する額」を要求できるとしました。それにもかかわらず「予算全体のメリハリ付け」などとして暮らし関連予算を削減しています。

軍事費は突出して増やし、過去最大の9兆353億円を計上しました。米国の対中国戦略に基づき、日米の軍事一体化を狙い、長射程ミサイルや小型無人機（ドローン）を大量取得します。

内閣官房は情報収集衛星等の開発・運用として622億2600万円を計上。内閣府は準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進として169億600万円を盛り込みました。

一方で、社会保障関係費は25年度当初予算比7621億円増となる39兆559億円でした。概算要求時には4000億円と見積もっていた自然増を、▽高額療養費制度の負担額を引き上げる▽OTC（市販）類似薬の保険給付はなしなどの制度改悪で1500億円も圧縮しました。文教予算では教員不足が深刻になっているのに、公立小中学校の教員定数を2548人も削減します。

大企業優遇も目立ちます。経済産業省はAI（人工知能）

2026年度政府予算案	社会保障	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然増」を1500億円圧縮 ・高額療養費の負担増「復活」、OTC類似薬の追加負担導入 ・臨時改定で介護報酬を2.03%、障害福祉サービス等報酬を1.84%引き上げ ・「子育て支援」と称する医療保険料への上乗せ負担の開始（初年度0.6兆円）
	軍事費	<ul style="list-style-type: none"> ・9兆353億円と過去最大 ・長射程ミサイルの整備に9733億円を盛り込む。射程を約1000^{キロ}に延ばす12式地对艦誘導弾の「能力向上型」の地上発射型の取得に1770億円 ・全国で新設を進める弾薬庫の整備に672億円、弾薬の確保に9075億円 ・攻撃型無人機（ドローン）など無人兵器を大量導入
	税制	<ul style="list-style-type: none"> ・所得の課税最低限について、現行の160万円から178万円へ引き上げ ・軍拡財源確保のため、27年1月から防衛特別所得税を創設
	大企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人工知能（AI）や半導体分野への支援に1兆2390億円 ・5500億^円の対米投融資に向け、日本貿易保険に1兆7800億円の交付国債
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小学校の給食費無償化に1649億円 ・小中学校の教職員定数2548人減
	原発	<ul style="list-style-type: none"> ・「原発回帰」路線のエネルギー対策特別会計に2兆5333億円を計上 ・次世代革新炉開発に25年度比331億円増の1220億円

・半導体への支援に1兆2390億円を計上しました。次世代半導体の量産化に向け、ラピダスを念頭に1500億円を出資することなどが盛り込まれています。GX（脱炭素）を口実に、次世代革新炉の技術開発などの支援に25年度比351億円増の1220億円を盛り込むなど、原発推進にも固執しています。

米トランプ政権との関税交渉のなかで押しつけられた5500億ドルの対米投融資への対応として、日本貿易保険に1兆78000億円の交付国債を投じます。民間投資のリスクを国民に押しつけることになります。

「税制改正大綱」では軍拡財源として、防衛特別所得税（仮称）を創設し、27年1月から徴収するとししました。「大胆な投資促進税制」を創設し、大企業などに平年度41000億円もの減税の恩恵を与えます。所得税の課税最低限を現行の160万円から178万円に引き上げます。ただ、参院選で国民要求が強かった消費税減税には触れていません。

軍事ローン(ツケ)予算案本体の約2倍の17.9兆円 最大更新

防衛省の2026年度予算案で、高額兵器の購入費などを複数年度に分割で支払う軍事ローン「後年度負担」が総額17兆9524億円に上り、過去最大を更新しました。25年度より2.3兆円増加。予算案本体（9兆353億円）の約2倍のツケを将来に回しており、予算の硬直化を招いています。

内訳は、▽26年度の契約に基づき27年度以降に支払う「新規後年度負担」が6兆8860億円▽25年度以前の契約に基づき27年度以降に支払う「既定分の後年度負担」が11兆664億円。新規分は25年度より横ばい。既定分は2.3兆円増加。既定分が10兆円を超えたのは初めてです。

後年度負担は次年度以降の軍事費（防衛省予算）にローン返済分にあたる「歳出化経費」として計上します。同経費は26年度予算案で4兆6857億円に上り、防衛省予算全体の51.9%を占めました。後年度負担の急増により27年度以降の軍事費の膨張をもたらします。

政府は、軍事費を特例扱いして侵略戦争に突き進んだ戦前への反省から、憲法に基づき予算の「単年度主義」をとってきましたが、高額兵器の購入などは特別扱いしています。軍事費2倍化を盛り込んだ安保3文書に基づき23年度から新規分を急増させ、軍事ローンを野放図に膨らませています。「軍事最優先」のゆがんだ予算となっており、戦前への反省を軽視しています。

統一教会が自民党候補の選挙応援 21年総選挙では290人

韓国の日刊紙ハンギョレは29日、統一協会（世界平和統一家庭連合）の内部報告書をもとに同協会が、安倍首相（当時）の依頼で自民党候補の選挙応援をしていたと報道。これによると、2019年の参院選で安倍氏の推す候補を協会が支援したことで「（安倍氏が）非常に喜んで安心しているようだった」と紹介。また報告書には高市早苗首相の名前も32回登場するとしています。

問題の報告書は統一協会の韓鶴子（ハン・ハクチャ）総裁に報告された「TM（True Mother、真の母）特別報告」です。同紙が18～22年に作成された文書を確認したところ、日本の統一協会の徳野英治会長（当時）が選挙応援について報告していました。

これによると徳野氏ら協会幹部は参院選投票日の約3週間前の19年7月2日に安倍氏と面談。「今回で計6回目」だったといいます。これまで発覚していた両氏の面談は朝日新聞が報道した13年の参院選直前だけであり、両氏がより頻繁に会っていたことになります。

19年7月の面談では安倍氏が推す北村経夫参院議員の支援を協議しています。この面談について徳野氏は「（安倍氏は協会が）どこまで（北村氏を）応援するか、決意を聞いたかったのは明らかだった」と報告。徳野氏が「最低でも20万票は死守すると宣言した」ことで、安倍氏は「非常に喜んで安心しているようだった」と伝えたといいます。

報告書には高市首相の名前も32回登場したとされます。高市氏が21年9月に初めて自民党総裁選に出馬した際には、安倍氏が強く推薦していると説明。「高市氏の後援会と我々は密接な関係に

ある」とし、高市氏か岸田文雄元首相が選出されることが「天の思（おぼ）し召（め）しと思われる」と記したといっています。

また徳野氏は21年の総選挙では「我々が応援した国会議員の総数は、自民党だけで290人に達する」と報告しています。

第217回臨時国会での改憲策動 その3

自民党および日本維新の会は、連立政権に向け、国家観を共有し、「日本再起」を図ることが何より重要であるとの判断に立ち、日本の底力を信じ、全面的に協力し合うことを決断した」と、合意文書を交わしました。その中で憲法についても「憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会を設置。緊急事態条項について、両党の条文起草協議会を設置し、26年度中に条文案の国会提出を目指す。衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する」としました。

自民・維新「憲法改正条文起草協議会」9条改憲に溝 条文案難航か

その合意文書に基づき、両党は10月13日、「憲法改正条文起草協議会」の初会合を国会内で開き、9条改正や緊急事態条項創設に向け議論を深める方針を確認し、改憲条文案策定を加速させるべく動き出しました。しかし両党間には9条改正を巡る見解に溝。維新は戦力不保持をうたう9条2項を削除して「国防軍」を明記する案を示しており、9条2項維持の立場を取る自民と歩み寄れるかが焦点となっています。

自民の新藤義孝組織運動本部長は協議会後「改憲を前進させていくための協議会とすることで一致している。条文起草をめがけて作業する」と記者団に説明。しかし、今後のスケジュールには言及しませんでした。維新の馬場伸幸改憲実現本部長は、これまでの国会の憲法審査会を念頭に「緊急事態条項の議論は進んでいる」と指摘し、条文案作りを与党の責務だと強調。両党は原則2週間に1回協議会を開催するとしました。

そして、11月12日、憲法改正条文案作成にむけた実務者協議を開催。自民党側が9条改正に関する考え方を説明しました。9条改正を巡る両党の主張に大きな開きがあります。

自民党は2018年に作成した憲法改正の条文イメージで、9条については「戦力不保持」を定めた9条2項を維持し、「9条の2」を新設して自衛隊保持を明記する方針を示しました。現行の9条の条文に手を加えることに対する国民の拒否感に配慮したためです。一方、維新は9月にまとめた提言「21世紀の国防構想と憲法改正」で、2項は「時代遅れ」として削除を主張。集団的自衛権の全面容認や自衛権、国防軍の明記などを訴えた。維新は条文化作業に着手しており、「9条改憲案としては急進的な内容」と自負し、自民党とのすり合わせは難航が予想される状況です。

維新の憲法提言案 9条2項削除と「国防軍」明記

維新の会の提言「21世紀の国防態勢と憲法改正」原案が11月17日、明らかになりました。安全保障環境が厳しさを増す中、防衛力向上を図るために「戦力不保持」を定めた憲法9条2項の削除や集団的自衛権行使の全面容認、憲法への「国防軍」明記などを打ち出しました。

提言の第1部では、日本が力による現状変更をいとわない核保有国に囲まれ、領海や領空の侵犯も相次いでいると指摘し、「わが国の抑止力の増強および日米同盟の深化が喫緊の課題」との認識を示しました。

第2部では、日米同盟を深化させる観点から新たな防衛構想が必要だと強調。具体的には①「憲法9条2項削除および国防条項の充実」②「日米安全保障条約改正による相互防衛義務の設定」③「海洋国家連合および四海同盟（日米豪比同盟）の締結」を掲げました。

第9条1項の改正は不要との認識を示しつつ、2項は「国際法から大きく乖離している」として削除を主張。それに伴い「集団的自衛権行使を全面的に容認する」「わが国の防衛の基本方針は、『専守防衛』から、『必要不可欠な防衛力行使』又は『積極防衛』等の概念に転換する」などと書き込んでいます。